

平成18年3月期第3四半期
決算説明資料

カブドットコム証券株式会社
平成18年2月3日



カブドットコム証券

東証1部 [8703]

わたしたちは**MUFG**です。

目次

I 平成18年3月期第3四半期決算内容

の部

3. 平成18年3月期第3四半期決算 サマリー
4. 平成18年3月期第3四半期決算 決算概要
5. 平成18年3月期第3四半期決算 販管費状況
6. 直近四半期毎 決算推移
7. 直近四半期毎 販管費状況
8. 営業収益経常利益率(経常利益÷営業収益)の推移
9. コストカバー率の状況
10. 常勤従業員1人あたりの経営数値
11. 総合口座数と信用口座数
12. 1日あたり株式注文件数・約定件数・約定金額
13. 預り資産推移
14. 入出金額推移
15. 株券差引入庫額-1
16. 株券差引入庫額-2
17. 手数料率と株式1約定あたり売買代金
18. 株式取引シェアの推移
19. 金融収支と信用建玉残高の推移
20. 先物・オプション取引シェアの推移
21. 信用評価損益率(買建のみ)
22. 信用評価損益率(売買合計)
23. 口座振替(自動引落)登録件数

II その他開示等

の部

25. Meネット証券との合併効果
26. 第3四半期(10月-12月)の取り組み
27. サポートセンター関連の開示
28. システム関連の開示-1
29. システム関連の開示-2
30. システム関連の開示-3
31. SLA(サービス品質保証制度)関連の開示
32. 知的財産関連の開示
33. 主な売買審査状況の開示
34. IR活動の取組状況

III 当社の経営理念と経営目標

の部

36. 当社の経営理念および経営基本方針
37. コーポレート・ガバナンスの特徴
38. 当社の経営目標等

I 平成18年3月期第3四半期決算内容

平成18年3月期第3四半期決算 サマリー

過去最高の決算。経常利益は前年同期比倍増。

➤ 前年同期比大幅増収増益

営業収益 14,029百万円 (前年同期比 74%増)

経常利益 8,330百万円 (前年同期比 111%増)

金融収支 1,903百万円 (前年同期比 138%増)

➤ 四半期としても第3四半期(10月-12月)は過去最高

営業収益 5,823百万円 (前年同四半期比 115%増) **過去最高**

経常利益 3,826百万円 (前年同四半期比 179%増) **過去最高**

第3四半期(10月-12月)の**経常利益**は前年度の第3四半期(4-12月)の**経常利益**と同等

平成18年3月期第3四半期決算 決算概要

収益・利益とも過去最高の決算。

1日あたり約定件数の増加により、前年同期比大幅な増収・増益を達成。(単位:百万円)

	平成17年3月期 第3四半期(4月-12月)	平成18年3月期 第3四半期(4月-12月)	前年同期比 増減率
営業収益	8,083	14,029	<u>+74%</u>
受入手数料	6,343	11,115	+75%
金融収益	1,751	2,875	+64%
金融費用	950	971	+2%
純営業収益	7,132	13,057	+83%
販管費	3,172	4,695	+48%
営業利益	3,959	8,361	+111%
経常利益	3,945	8,330	<u>+111%</u>
税引前利益	3,745	7,958	+112%
当期利益	2,842	4,715	+66%
株主資本純利益率(ROE) 年換算	51.4%	25.5%	-
(参考)三市場個人約定金額(/日)	5,556億円	11,274億円	+103%
(参考)当社約定件数(/日)	26,121	49,693	<u>+90%</u>

三市場株式個人委託1日あたり約定金額は、東京証券取引所公表数値より当社算出

平成18年3月期第3四半期決算 販管費状況

当期の販管費は前年同期比48%増。純営業収益(+83%)に比して販管費増加を抑制。

(なお、当期の事務費は株主総会・株式分割・合併に伴うコンサルティング費用等の一時的な要因81百万円を含む) (単位:百万円)

	平成17年3月期 第3四半期(4月-12月)		平成18年3月期 第3四半期(4月-12月)		前年同期比 増減率
		(構成比)		(構成比)	
販管費合計	3,172		4,695		+48%
取引関係費	1,578	50%	2,448	52%	+55%
広告宣伝費	254	-	309	-	+22%
その他	1,324	-	2,139	-	+62%
人件費	417	13%	534	11%	+28%
不動産関係費	579	18%	769	16%	+33%
事務費	297	9%	536	11%	+80%
減価償却費	203	6%	212	5%	+4%
租税公課	68	2%	86	2%	+27%
その他	27	1%	108	2%	+296%

直近四半期毎 決算推移

収益・利益とも四半期として二期連続で過去最高を更新。

(単位:百万円)

	平成17年3月期				平成18年3月期			
	第1四半期 (4月-6月)	第2四半期 (7月-9月)	第3四半期 (10月-12月)	第4四半期 (1月-3月)	第1四半期 (4月-6月)	第2四半期 (7月-9月)	第3四半期 (10月-12月)	前四半期比 増減率
営業収益	2,851	2,527	2,704	3,641	3,543	4,662	5,823	25%
受入手数料	2,291	1,953	2,098	3,033	2,806	3,599	4,710	31%
金融収益	574	572	604	602	735	1,061	1,079	2%
金融費用	416	262	271	201	258	451	261	-42%
純営業収益	2,434	2,264	2,433	3,439	3,284	4,210	5,561	32%
販管費	1,044	1,064	1,063	1,434	1,371	1,598	1,725	8%
営業利益	1,389	1,200	1,369	2,005	1,913	2,612	3,836	47%
経常利益	1,366	1,207	1,371	1,946	1,927	2,575	3,826	49%
税引前利益	1,304	1,144	1,296	1,857	1,843	2,440	3,674	51%
四半期(当期)利益	1,303	799	739	1,171	1,084	1,470	2,160	47%
(参考)三市場個人約定金額(/日)	6,847億円	4,856億円	4,967億円	7,057億円	6,368億円	10,372億円	17,097億円	65%
(参考)当社約定件数(/日)	27,403	23,466	27,581	38,845	35,633	47,746	65,763	38%

三市場株式個人委託1日あたり約定金額は、東京証券取引所公表数値より当社算出

直近四半期毎 販管費状況

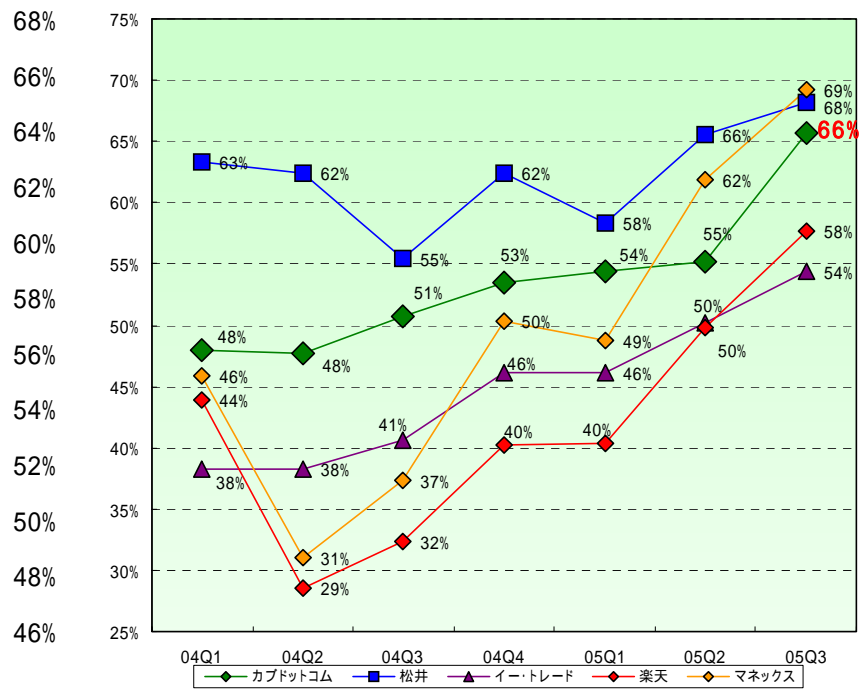
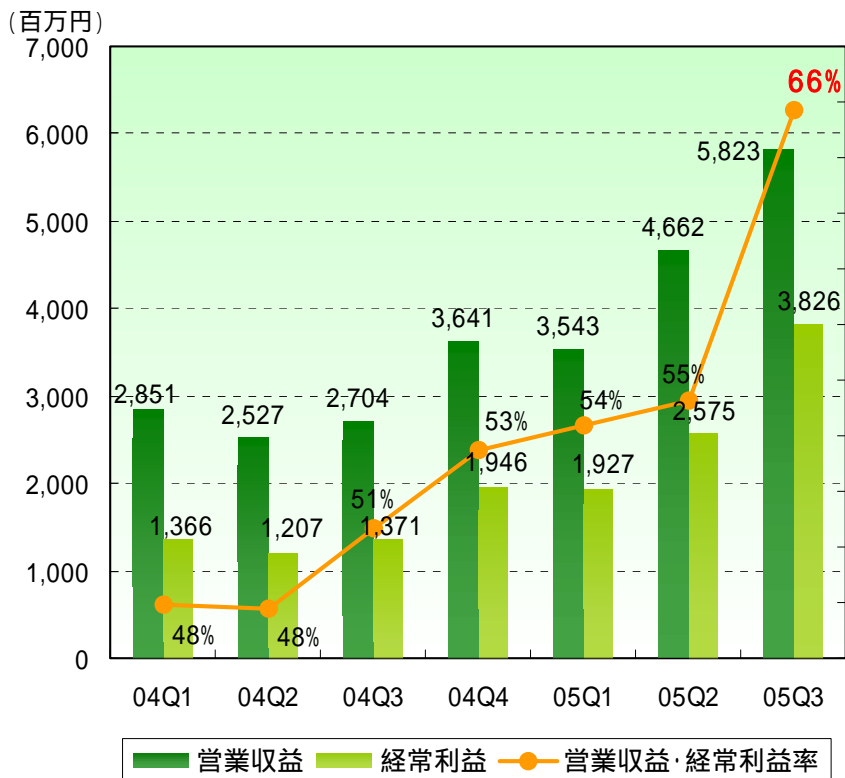
固定費抑制と合併に伴う事務費の一時的な費用の減少により、第3四半期(10月-12月)の販管費は前四半期比8%の微増に留まる。

(単位:百万円)

	平成17年3月期				平成18年3月期			
	第1四半期 (4月-6月)	第2四半期 (7月-9月)	第3四半期 (10月-12月)	第4四半期 (1月-3月)	第1四半期 (4月-6月)	第2四半期 (7月-9月)	第3四半期 (10月-12月)	前四半期比 増減率
販管費合計	1,044	1,064	1,063	1,434	1,371	1,598	1,725	8%
取引関係費	532	524	522	663	717	763	967	27%
広告宣伝費	94	98	61	102	118	80	110	37%
その他	437	425	461	560	599	682	856	26%
人件費	162	124	130	177	139	195	198	1%
不動産関係費	170	207	202	229	239	273	256	-6%
事務費	97	94	105	160	153	234	148	-37%
租税公課	9	36	22	73	24	29	33	15%
減価償却費	65	66	71	72	65	71	75	5%
その他	6	10	10	57	30	31	46	49%

営業収益経常利益率(経常利益 ÷ 営業収益)の推移

第3四半期(10月-12月)の営業収益経常利益率は、過去最高の66%を達成。
 「現物株式手数料割引プラン」(5月)「信用手数料値下げ」(7月)「現物株式・プチ株の委託手数料値下げ」(11月)
 など継続的な手数料引下げにもかかわらず、利益率は着実に改善。



各社ホームページ等公表資料より当社作成

営業収益経常利益率は、四半期毎の営業収益、経常利益で算出

マネックスはマネックス・日興ビーンズの合併前は両社の単純合算値から算出。合併後はマネックス・ビーンズあるいはマネックス単体で算出

コストカバー率の状況

委託手数料/販管費率

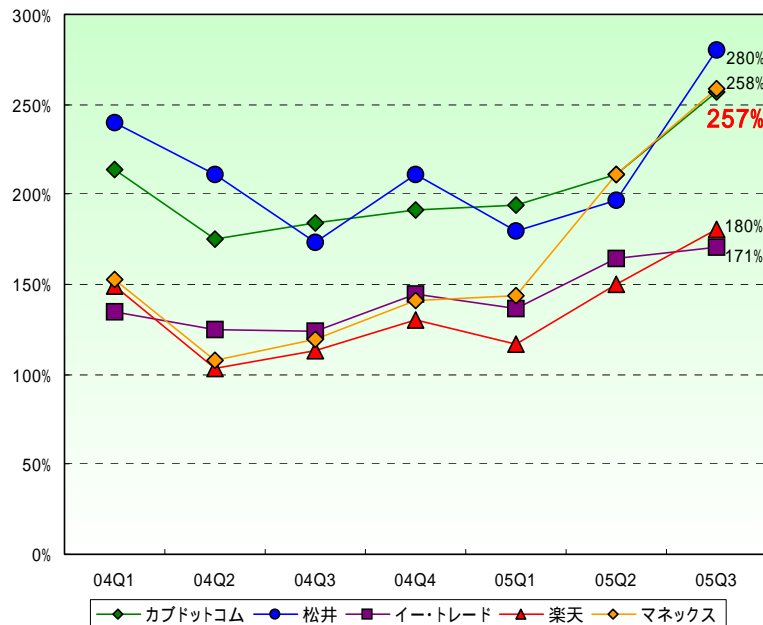
257%と大手オンライン専門証券でトップクラスの高水準を維持。

委託手数料/システム関連費率

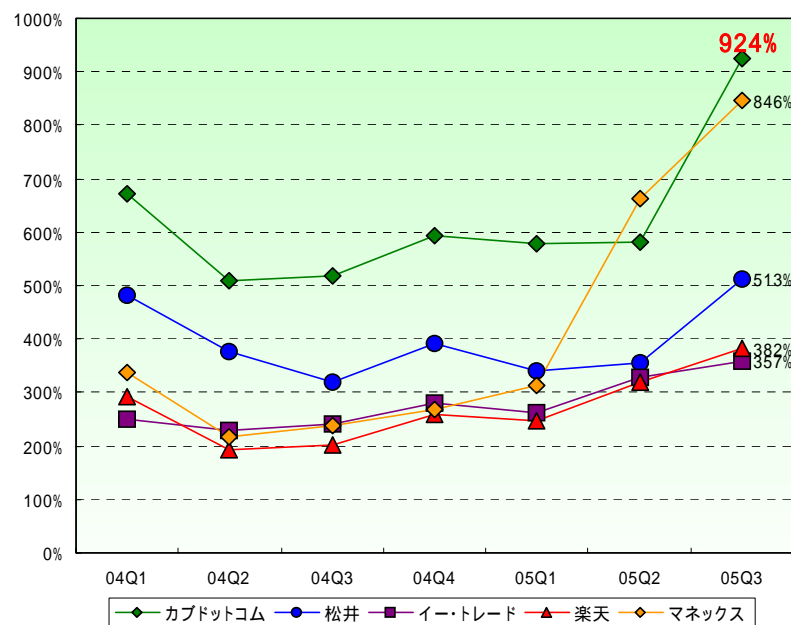
委託手数料でシステム関連費の約9倍をカバー。

低コストでの自社によるシステム開発が高コストカバー率を実現。

コストカバー率 (委託手数料/販管費率)



コストカバー率 (委託手数料/システム関連費率)



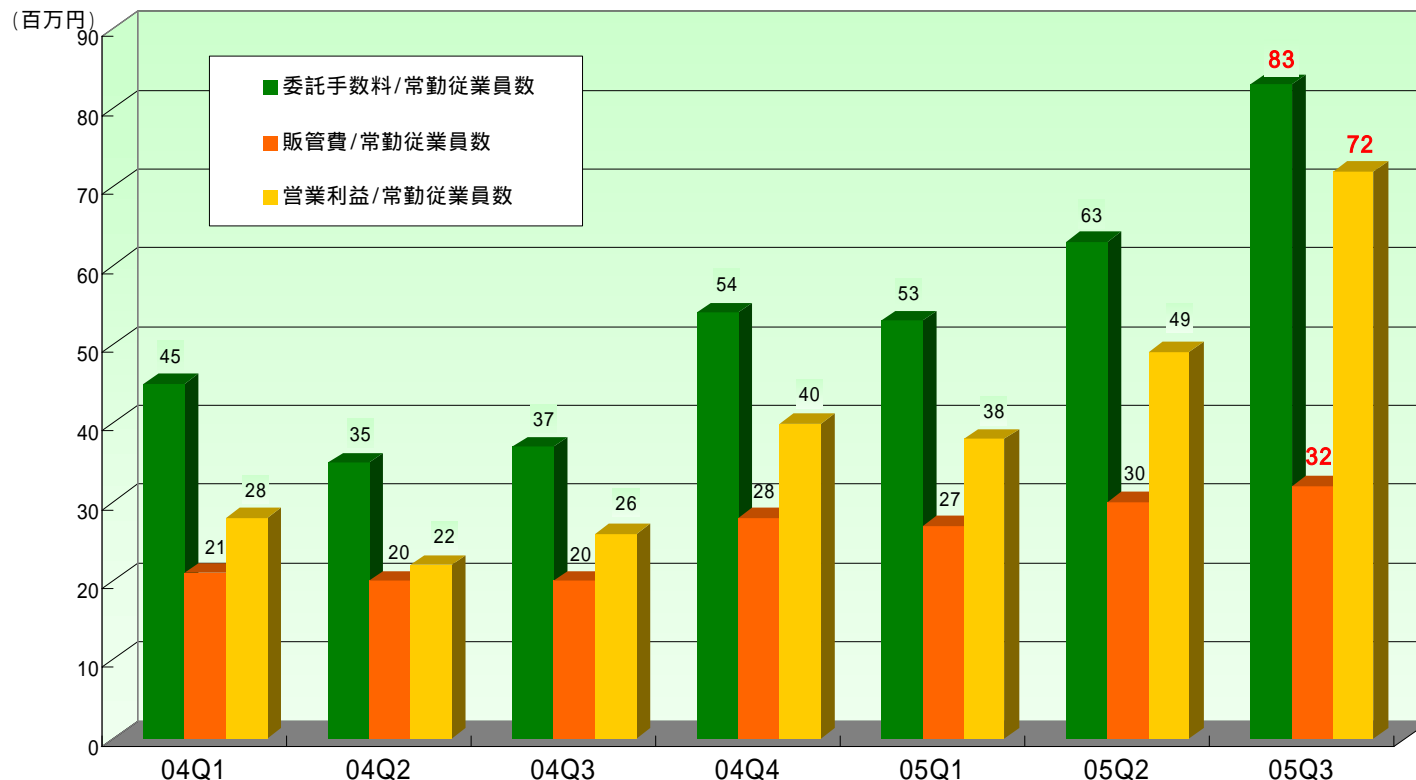
各社開示資料より当社算出。

(システム関連費) = (不動産関係費) + (事務費) + (減価償却費) と定義。

マネックスはマネックス・日興ビーンズの合併前は両社の単純合算値から算出。合併後はマネックス・ビーンズあるいはマネックス単体で算出

常勤従業員1人あたりの経営数値

1人あたりの委託手数料は83百万円、営業利益は72百万円。
少数精鋭の体制を維持し、第3四半期(10月-12月)も高い経営数値を達成。



常勤従業員数 (除く派遣社員)	49	53	52	50	50	53	53
--------------------	----	----	----	----	----	----	----

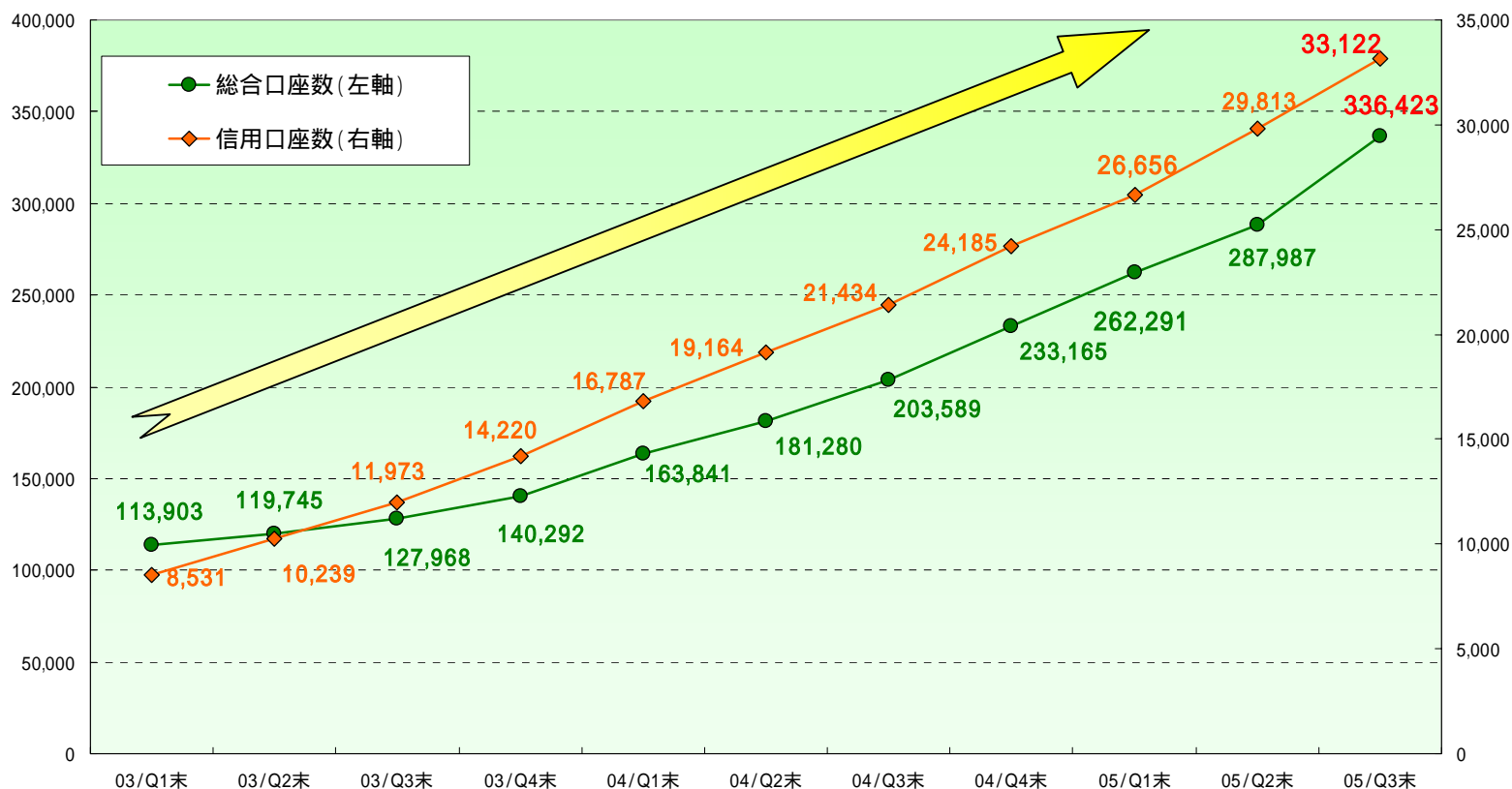
常勤従業員数は、四半期末時点の人数

総合口座数と信用口座数

第3四半期末の総合口座数は336,423口座、信用口座数は33,122口座。
 第3四半期中で総合口座数は48,436口座、信用口座数は3,309口座の増加。
 (総合口座数・信用口座数とも、解約済口座数を除いた純増数から算出)

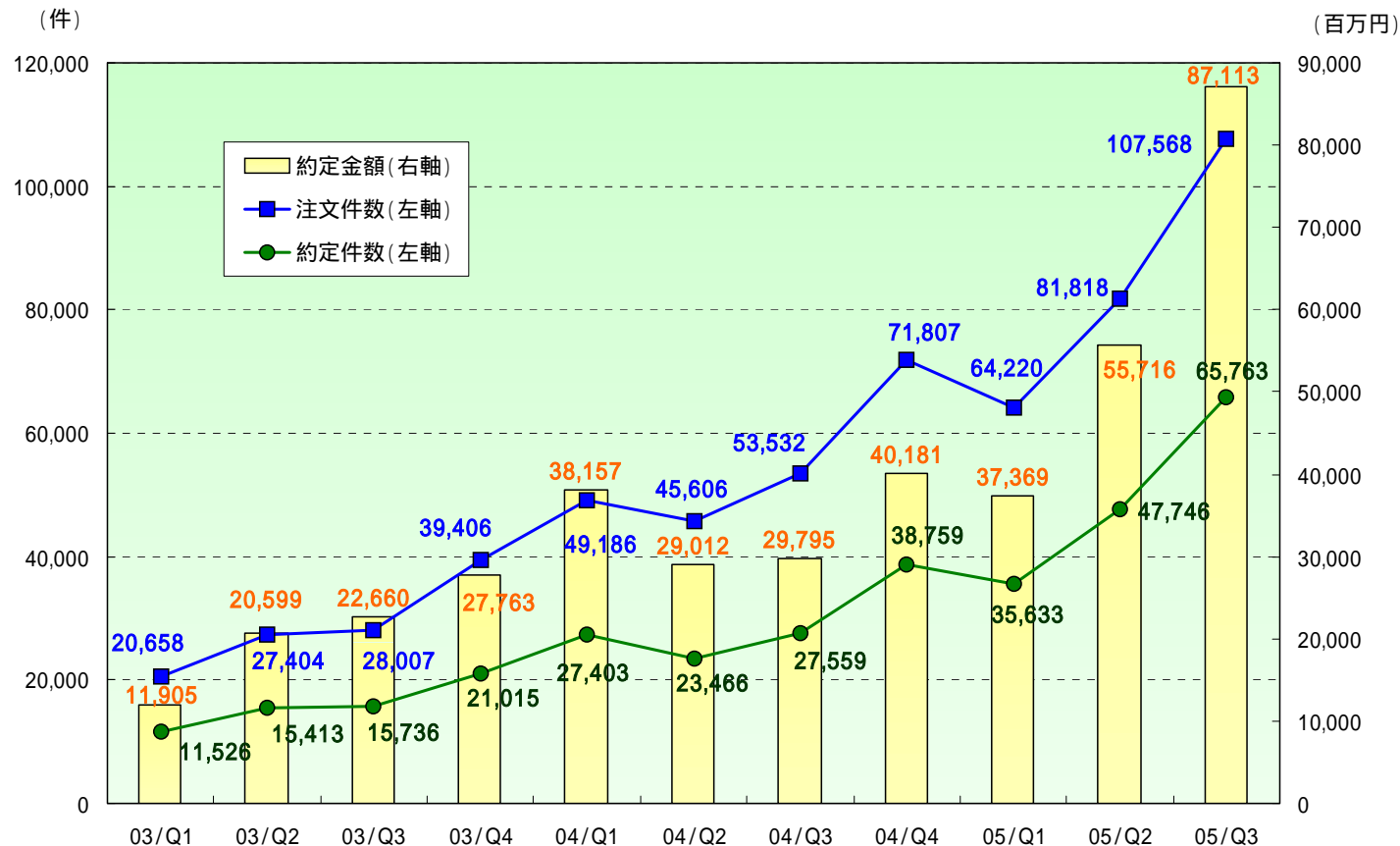
(総合口座)

(信用口座)



1日あたり株式注文件数・約定件数・約定金額

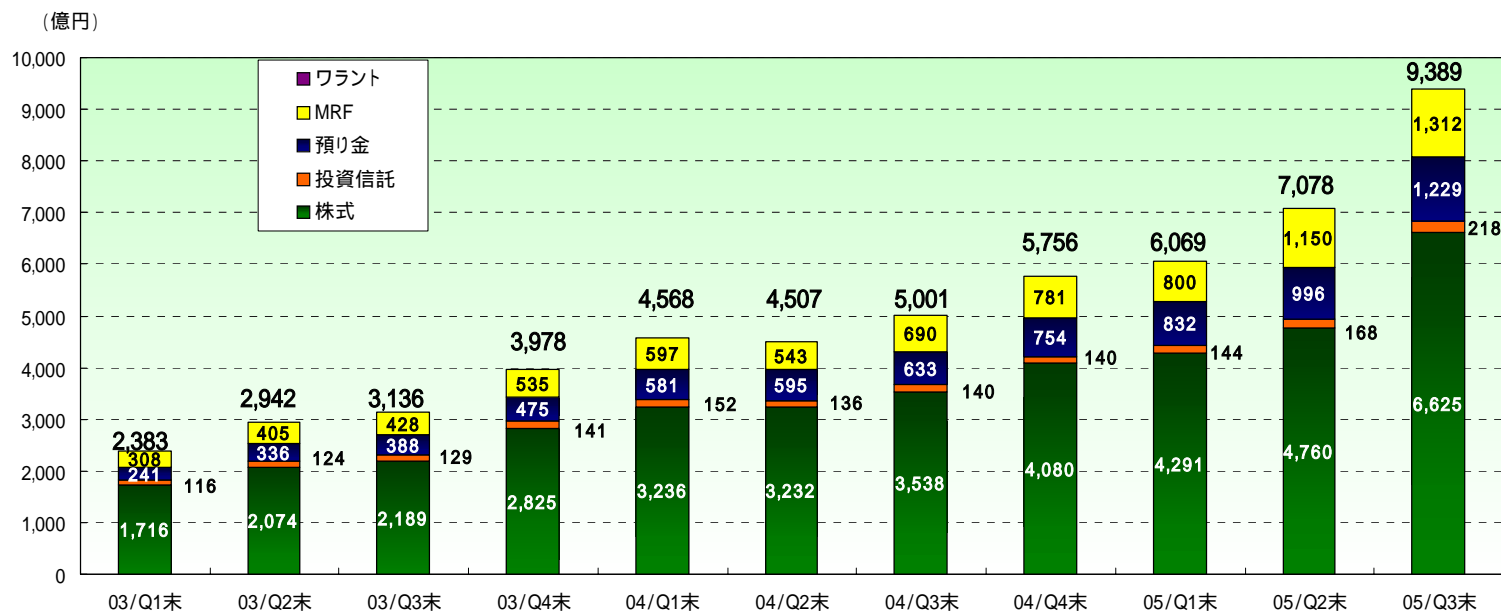
第3四半期(10-12月)の1日あたりの注文件数107,568件、約定件数65,763件、約定金額87,113百万円は全て四半期ベースで過去最高。



約定件数には内出来を含む

預り資産推移

第3四半期末の預り資産は前年同期末比88%増加 (前四半期比33%増) し9千億円を突破。過去最高を記録。



(預り資産の内訳 単位: 億円)

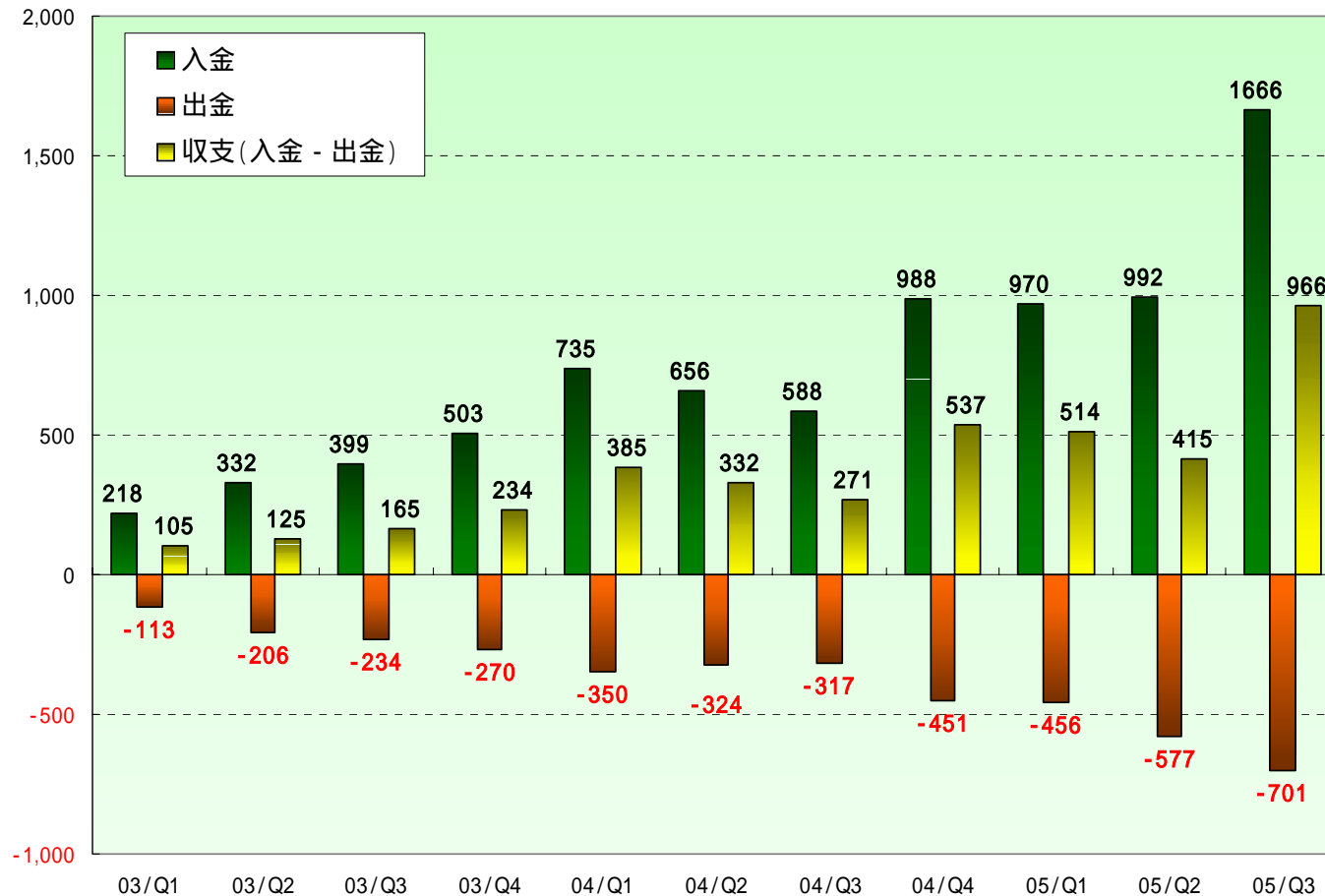
	03/Q1末	03/Q2末	03/Q3末	03/Q4末	04/Q1末	04/Q2末	04/Q3末	04/Q4末	05/Q1末	05/Q2末	05/Q3末
株式	1,716	2,074	2,189	2,825	3,236	3,232	3,538	4,080	4,291	4,760	6,625
投資信託	116	124	129	141	152	136	140	140	144	168	218
預り金	241	336	388	475	581	595	633	754	832	996	1,229
MRF	308	405	428	535	597	543	690	781	800	1,150	1,312
ワラント	2	3	2	2	3	2	1	1	1	3	7
計	2,383	2,942	3,136	3,978	4,568	4,507	5,001	5,756	6,069	7,078	9,389

預り資産は時価ベースにて算出

入出金額推移

第3四半期(10月-12月)の入出金収支は前年同期比257%増の966億円。

(億円)



株券差引入庫額-1

第3四半期(10月-12月)は、差引入庫額が前四半期から56億円増加し、141億円を記録。タンス株入庫の特殊要因があった04年第3四半期を除くと過去最高。

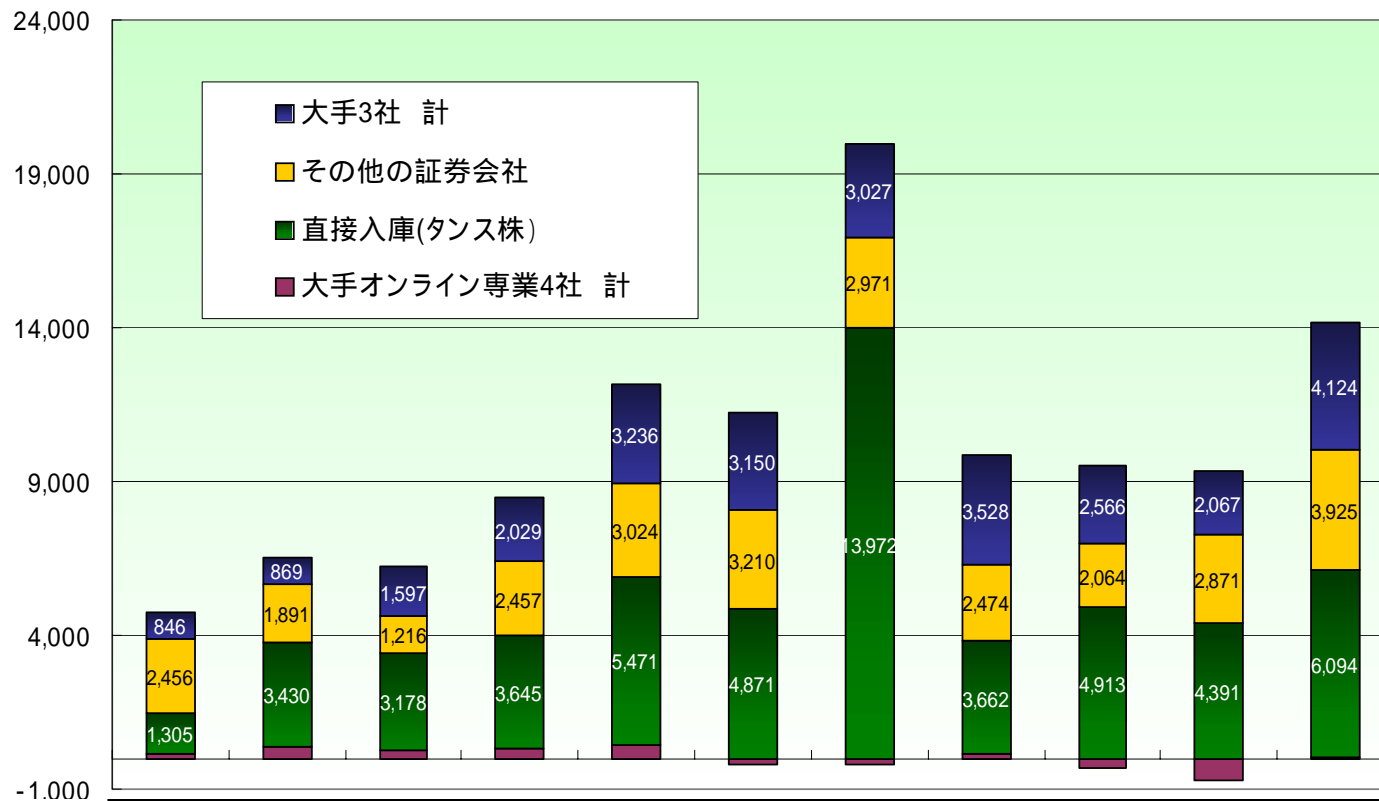
(単位:百万円)

	03/Q1	03/Q2	03/Q3	03/Q4	04/Q1	04/Q2	04/Q3	04/Q4	05/Q1	05/Q2	05/Q3
A証券	75	57	4	175	310	-134	429	262	12	250	317
B証券	44	73	-58	-214	-205	-295	-709	-715	-646	-751	-734
C証券	54	157	234	117	237	-2	-63	280	69	-287	-43
D証券	-23	79	82	253	91	219	145	345	265	50	465
ネット專業4社 計	150	366	262	331	433	-212	-197	171	-300	-738	6
X証券	476	427	472	951	1,797	1,411	1,523	1,851	1,668	1,385	2,767
Y証券	230	278	608	811	995	1,080	909	834	600	283	412
Z証券	139	164	517	267	443	659	594	843	298	398	946
大手3社 計	846	869	1,597	2,029	3,236	3,150	3,027	3,528	2,566	2,067	4,124
その他証券会社	2,456	1,891	1,216	2,457	3,024	3,210	2,971	2,474	2,064	2,871	3,925
振替差引入庫額 + +	3,452	3,126	3,075	4,817	6,693	6,148	5,800	6,172	4,330	4,199	8,055
直接入庫額	1,305	3,430	3,178	3,645	5,471	4,871	13,972	3,662	4,913	4,391	6,094
合計 (+ + +)	4,757	6,556	6,253	8,462	12,164	11,019	19,772	9,835	9,243	8,589	14,149

株式差引入庫額は、(他社から当社への入庫額) - (当社から他社への出庫額) にて算出
 入庫額・出庫額は、当社入出庫管理データを使用し、当社入出庫処理日の時価にて換算

株券差引入庫額-2

(百万円)

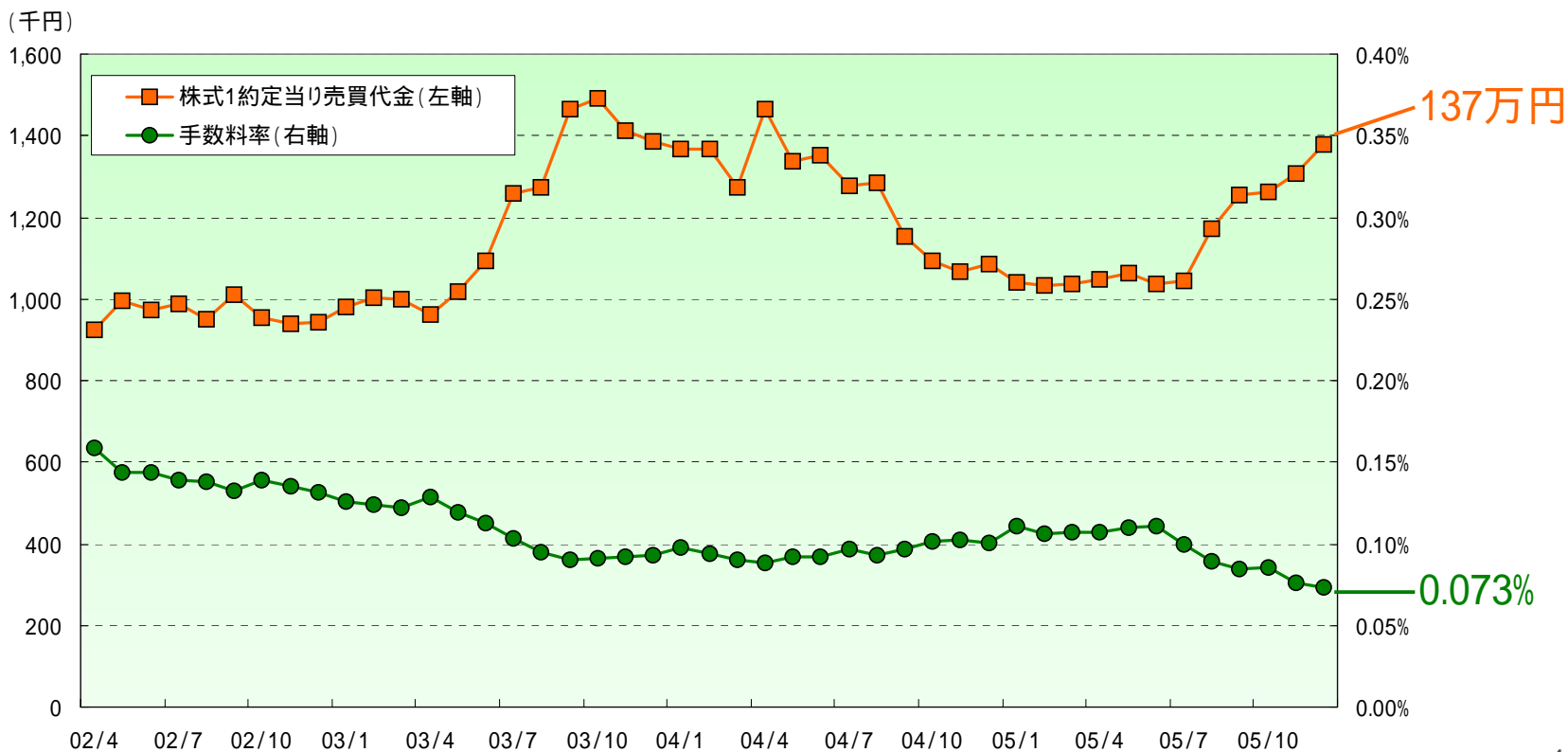


	03/Q1	03/Q2	03/Q3	03/Q4	04/Q1	04/Q2	04/Q3	04/Q4	05/Q1	05/Q2	05/Q3
大手オンライン専業4社 計	150	366	262	331	433	-212	-197	171	-300	-738	6
直接入庫(タンス株)	1,305	3,430	3,178	3,645	5,471	4,871	13,972	3,662	4,913	4,391	6,094
その他の証券会社	2,456	1,891	1,216	2,457	3,024	3,210	2,971	2,474	2,064	2,871	3,925
大手3社 計	846	869	1,597	2,029	3,236	3,150	3,027	3,528	2,566	2,067	4,124
合計	4,757	6,556	6,253	8,462	12,164	11,019	19,772	9,835	9,243	8,589	14,149

当社入出庫管理データを使用し、当社入出庫処理日の時価にて換算

手数料料率と株式1約定あたり売買代金

「**現物株式手数料割引プラン**」(株主推進割引・シニア割引、5月)「**信用手数料の値下げ**」(30万円以下の手数料大幅値下げ他、7月)「**現物株式・プチ株の委託手数料値下げ**」(現物株式の中心価格帯の手数料を大幅値下げ他、11月)の実施や、大口取引が相対的に割安な当社の手数料体系により、手数料率は徐々に低下。
 今後も当社の収益性を勘案しつつ、適宜手数料体系の見直しを予定。



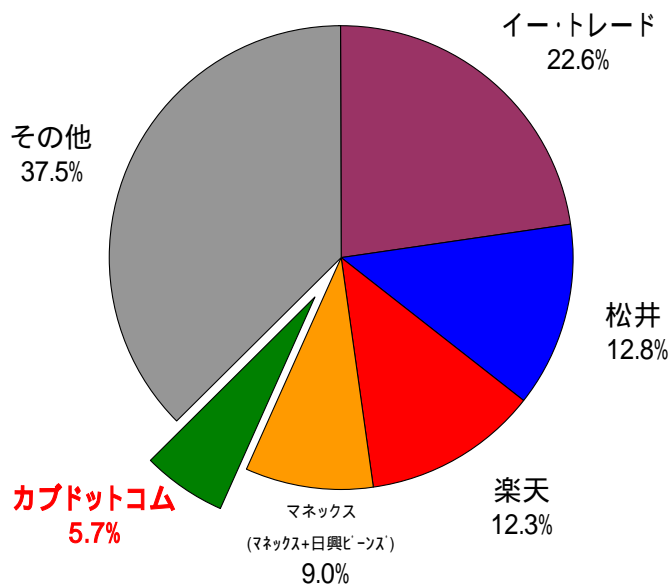
手数料率は、株式委託手数料 ÷ 株式約定金額 にて算出

株式取引シェアの推移

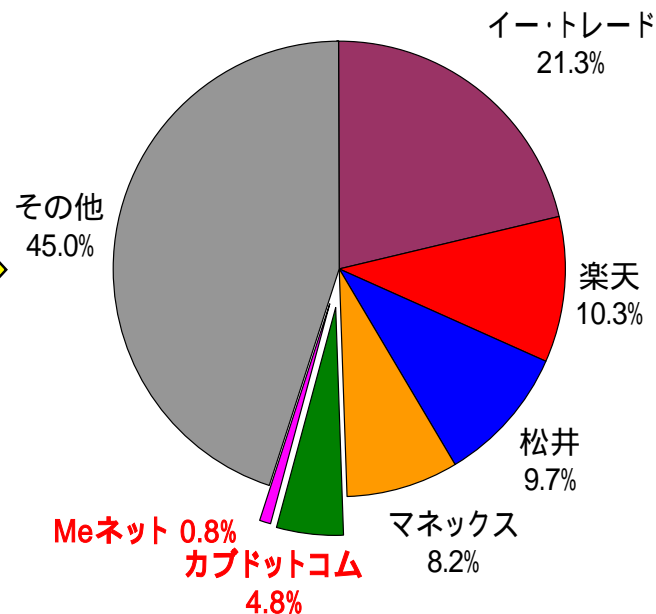
市場活況により、大手オンライン専門合算の市場シェアは前年同期比で約8%のダウン。
当社とMeネット証券の合算シェアは5.6%。

三市場 + ジャスダック市場 (旧・店頭市場) の個人委託金額に対するオンライン専門証券大手5社の約定金額の比率

平成17年3月期 第3四半期 (10月-12月)



平成18年3月期 第3四半期 (10月-12月)



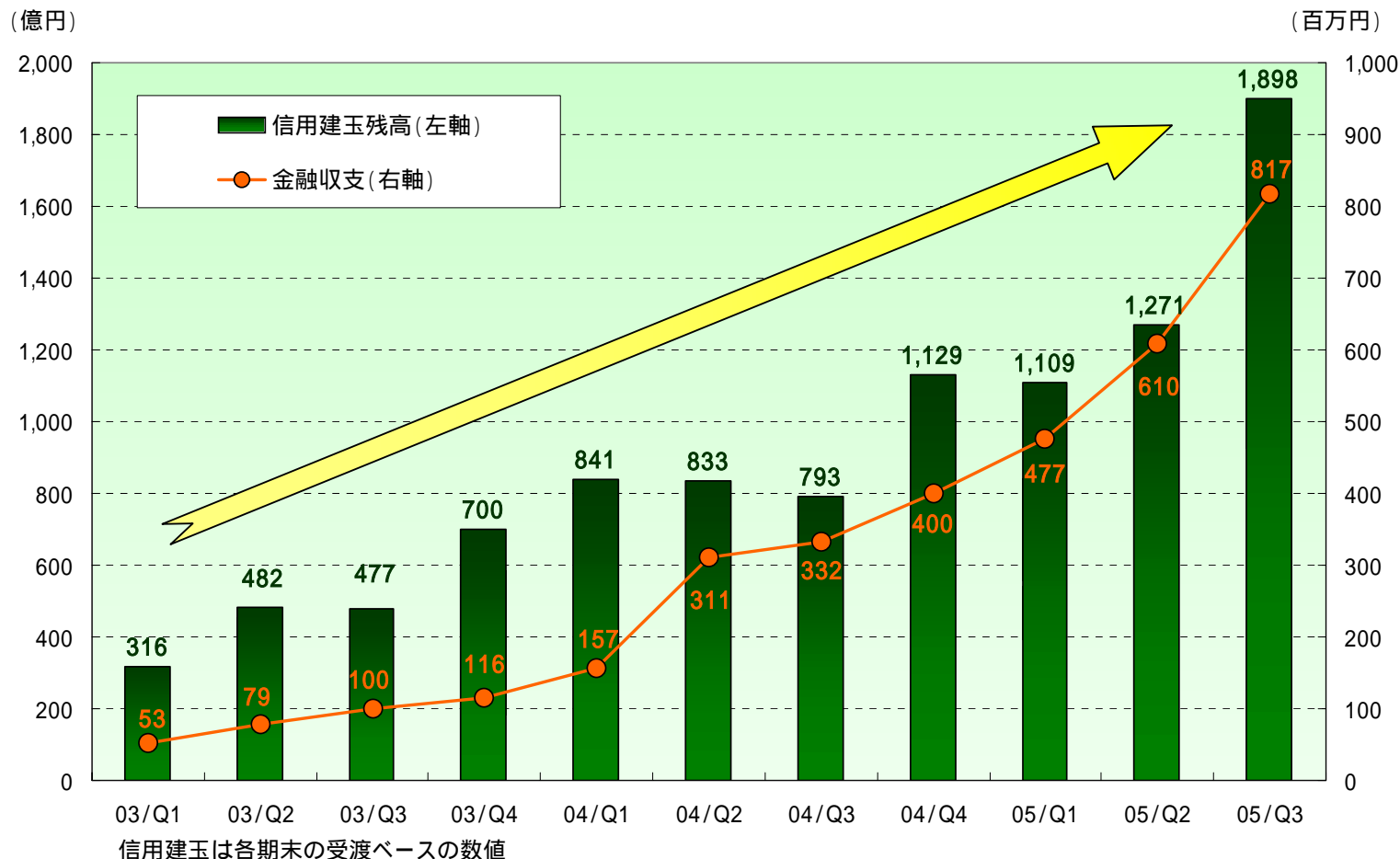
東京証券取引所統計資料、ジャスダック証券取引所統計資料、各社ホームページ公表資料より当社算出

マネックスの合併前の約定金額は、マネックス証券と日興ビーンズ証券の約定金額を単純合算

約定金額は、国内株式 (現物 + 信用) のみの約定金額を使用

金融収支と信用建玉残高の推移

信用建玉残高の増加と金融費用の削減により、第3四半期(10月-12月)の金融収支は前年同期比約2.5倍の817百万円。



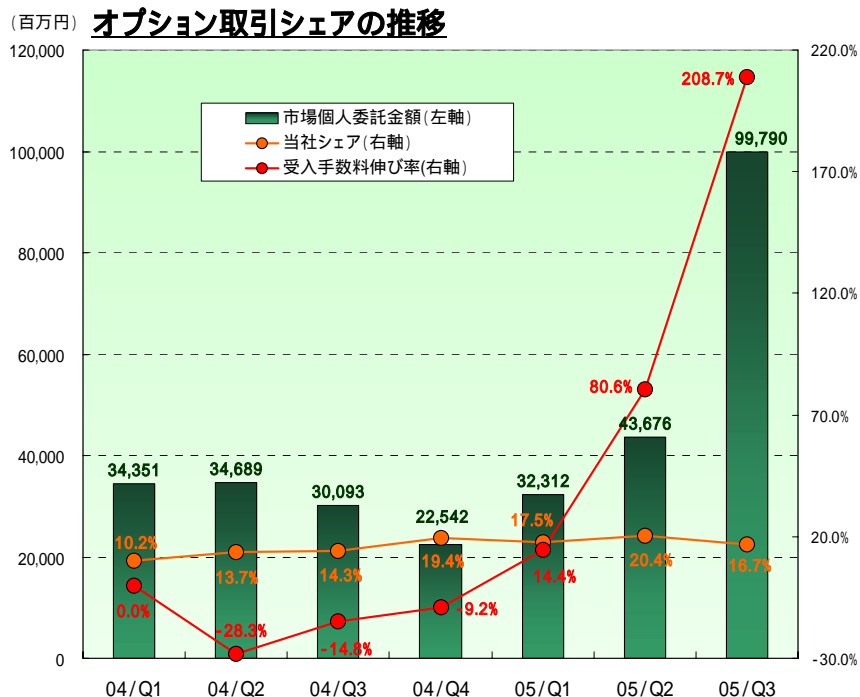
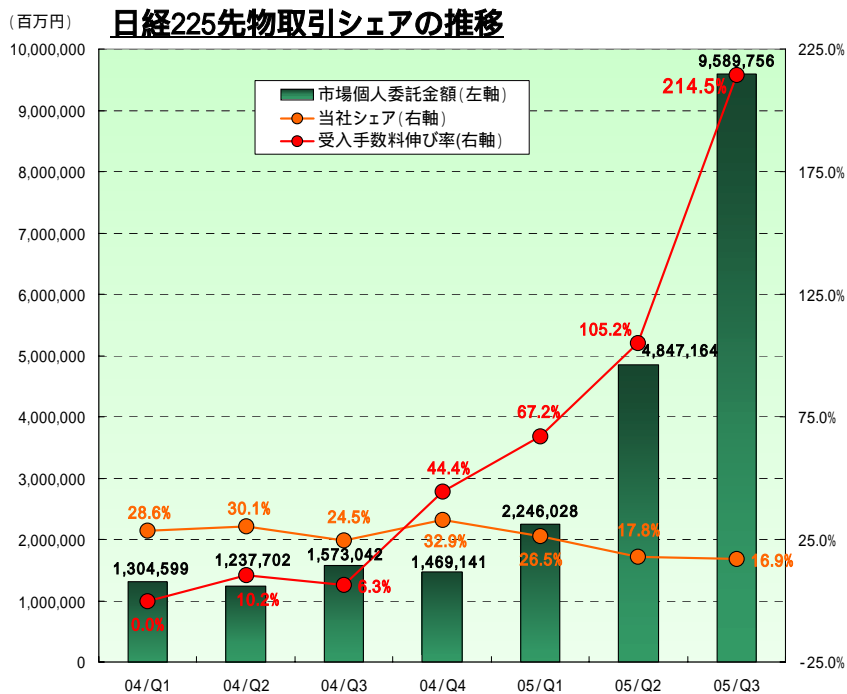
先物・オプション取引シェアの推移

日経225先物・オプション取引のシェアは高水準を維持。

受入手数料は約2年間で先物・オプションとも200%を越す大幅な伸び。

平成17年11月より大手ネット証券で初めて「TOPIX先物取引」を開始。当社の取引開始により、TOPIX先物市場の個人取引が急増。

➤TOPIX先物 個人取引金額 年間29億円(平成16年)から単月で3千億円規模へ市場拡大(平成17年12月:3,351億円)



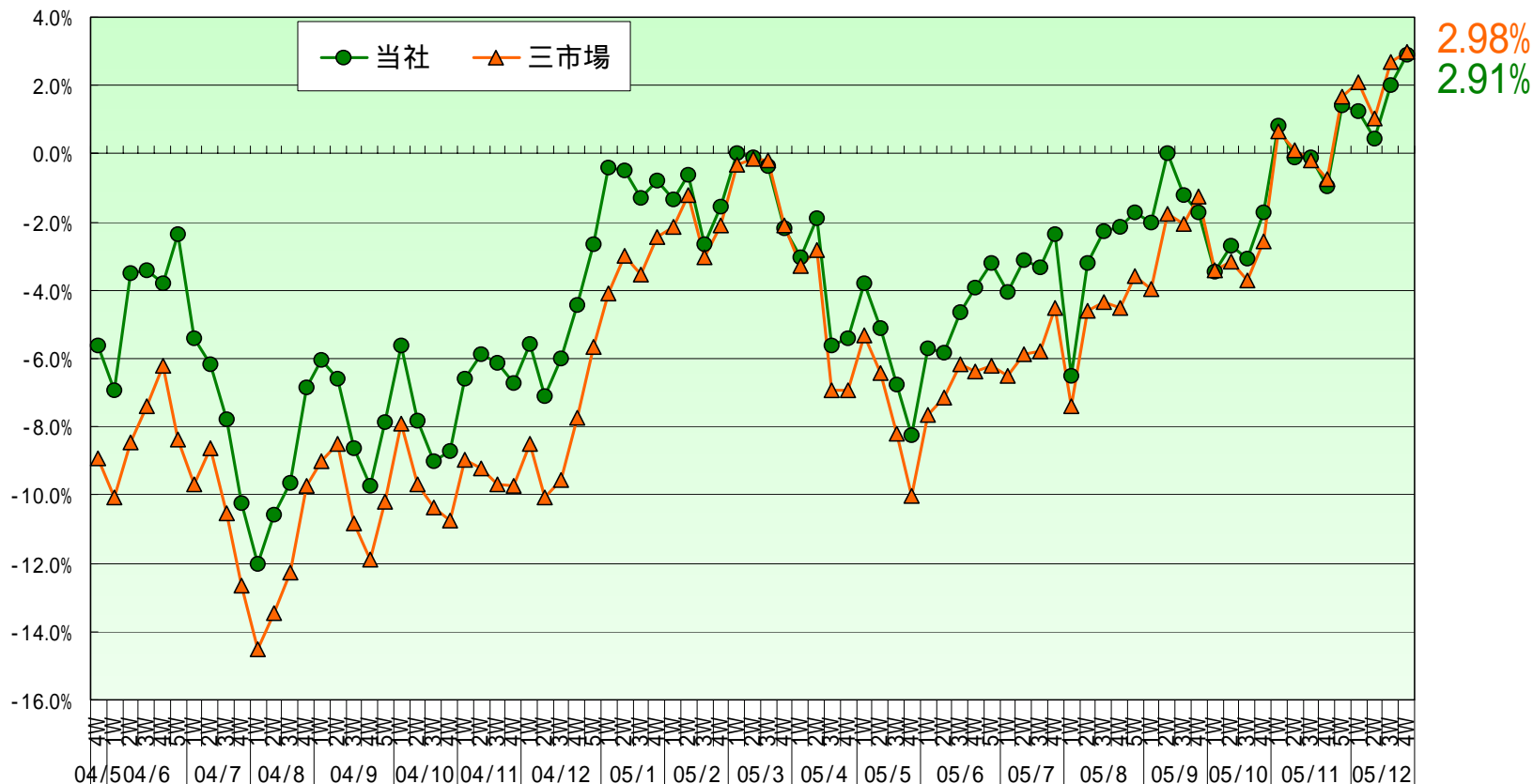
大阪証券取引所・東京証券取引所公表数値より当社算出

当社シェアは次の数式にて算出 当社シェア = 当社約定金額 ÷ (個人委託約定金額 (資本金30億円以上の取引参加者) + 当社約定金額)

受入手数料伸び率: 平成16年第1四半期の受入手数料を基準とした各四半期の伸び率

信用評価損益率(買建のみ)

当社のお客様の信用取引(買建のみ)の成績は、足下の株価上昇に伴い市場との差異が縮小。



東京証券取引所公表数値より当社算出

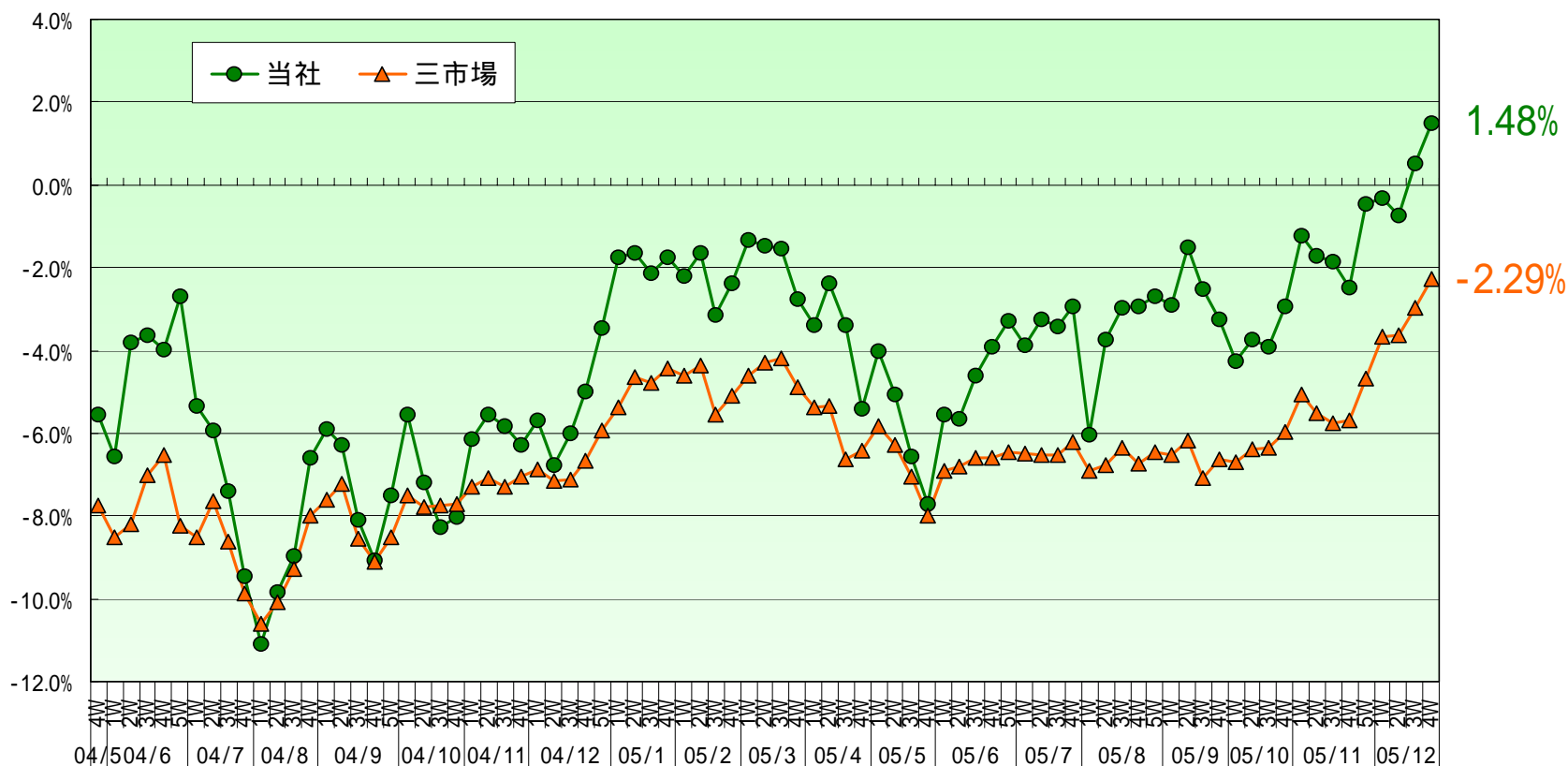
三市場、当社ともに信用評価損益率は以下の数式にて算出

$$\text{評価損益率} = \text{評価損益} \div \text{信用建玉残高(買建のみ)}$$

グラフは、三市場、当社ともに各週末の信用評価損益率を表したもの

信用評価損益率(売買合計)

売買合計の成績は三市場合計をほぼ上回る。



東京証券取引所公表数値より当社計算
 三市場、当社ともに信用評価損益率は以下の数式にて算出

$$\text{評価損益率} = \text{評価損益} \div \text{信用建玉残高(売買合計)}$$

 グラフは、三市場、当社ともに各週末の信用評価損益率を表したもの

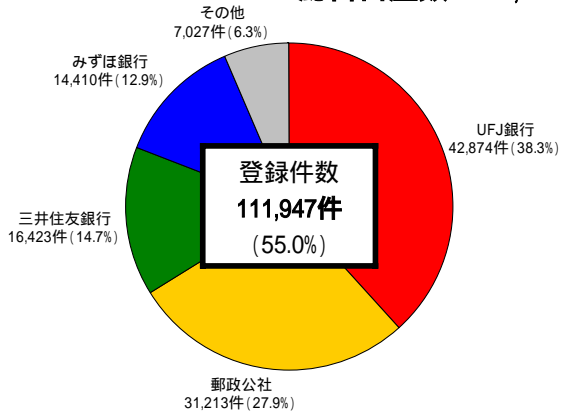
口座振替(自動引落)登録件数

口座振替(自動引落)登録件数は第3四半期末で191,261件。銀行連携サービス強化。

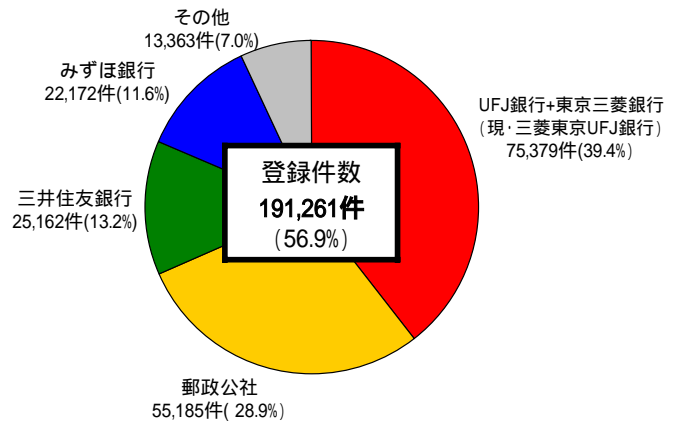
口座振替指定金融機関

平成16年12月末
総合口座数 203,589件

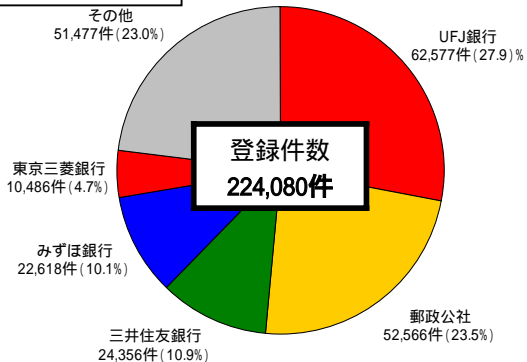
平成17年12月末
総合口座数 336,423件



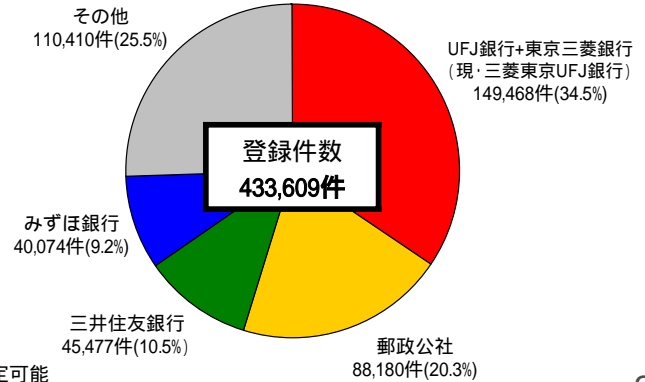
「その他」は、ジャパンネット銀行、スルガ銀行、大垣共立銀行の3行



(参考)出金指定金融機関



出金指定金融機関は銀行1口座、郵貯1口座ずつ指定可能



Ⅱ その他開示等

Meネット証券との合併効果

- 口座数は40万口座超、預り資産は1兆1千億円超、信用残高は2千億円超
- 平成18年3月期第4四半期は純営業収益+約7.5億円・経常利益+約4.6億円の増収増益効果
Meネット証券から当社に移管したお客様の1日あたりの取引金額が当第3四半期(平成17年10月～平成17年12月)と同程度であり、かつ引き継いだ信用取引残高の金額が第4四半期中も常に一定であると仮定した場合の見込額
- Meネット証券の株主へ当社新株式17,115株(発行済株式数の1.8%相当)を割当て交付 合併後の株式数 967,416株

Meネット証券から引き継いだ口座・残高等

	Meネット	カブドットコム *1	合併後	増加率 *2
総合口座数(口座)	69,531	336,423	405,954	+21%
信用口座数(口座)	4,038	33,122	37,160	+12%
預り資産額(百万円)	205,931	938,924	1,144,855	+22%
信用残高(百万円)	27,059	189,866	216,925	+14%
従業員数(人)	14	53	67	+26%

口座数は重複口座を除く

*1:カブドットコム証券の平成17年12月末時点の計数

*2:カブドットコム証券の平成17年12月末時点と比較した増加率

Meネット証券株主に対する当社株式の割当株数

三菱UFJ証券株式会社	8,687.90株
トロント・ドミニオン銀行	4,034.25株
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,854.95株
三菱UFJ信託銀行株式会社	268.95株
明治安田生命保険相互会社	268.95株
合計	17,115.00株

合併が業績に与える影響(平成18年3月期第4四半期)(注1)

純営業収益	7.5	(億円)
うち委託手数料	6.4	
うち金融収支	1.1	
販売費・一般管理費	2.9	
うち合併に伴う一時費用	1.2	
経常利益	4.6	
特別損失(注2)	5.2	

・その他、適格合併を前提にMeネット証券からの繰越欠損金の引継ぎに伴う税効果として約28億円を見込む

(注1)Meネット証券から当社に移管したお客様の1日あたりの取引金額が当第3四半期(平成17年10月～平成17年12月)と同程度であり、かつ引き継いだ信用取引残高の金額が第4四半期中も常に一定であると仮定した場合の見込額

(注2)リース解約損・固定資産除却損等

・上記に記載した合併が業績に与える影響の見込額は、現時点で入手可能な情報および一定の前提条件に基づき当社独自で算出したものです。実績数値は、今後の外部環境の変化等により大きく異なる場合がありますので、これらの見込額に全面的に依拠して投資判断を行うことはお控えください。

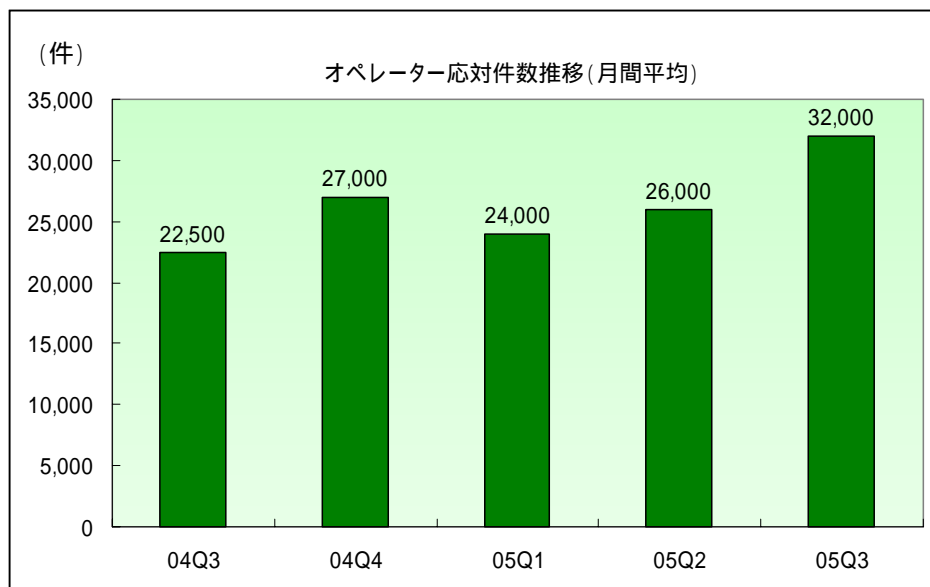
第3四半期(10月-12月)の取り組み

当社の経営理念である、“利便性と安定性の高い独自サービスの提供”を追求し、お客様へ様々な新しい投資スタイルの提案をおこなっております。

	サービス	機能拡充	受賞・その他
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・当社一般ホームページリニューアル ・郵便貯金WEB連動振替無料化の開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・TOPIX先物向け取引所取次サーバ4台設置 ・取引用一部サーバ機器OSバージョンアップ(1.3倍効率改善) 	<ul style="list-style-type: none"> ・株主優待開始:当社株式の保有株数と保有期間に応じて購入翌月から現物株式手数料が割引に ・売買審査状況の月次開示開始
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・「現物株式」「プチ株R」の委託手数料値下げ ・「TOPIX先物取引(東証)」取扱い開始 ・札幌証券取引所特定正会員加入および札幌証券取引所 単独上場銘柄の取扱い開始 ・現物ルーフトレード導入 ・投資分析ツール「kabuスコープR」、「kabuカルテR」、「スーパーチャート」の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京三菱銀行(現・三菱東京UFJ銀行)との自動引落サービス開始 ・取引用アプリケーションサーバ群1.5倍規模増強 ・取引用ウェブサーバ群1.4倍規模増強 ・携帯向けウェブサーバ群2倍規模増強 ・勘定系データベース増強(参照系・更新系のCPU・メモリ追加) ・東証向け取引所取次サーバ2倍規模増設 	<ul style="list-style-type: none"> ・IRイベントカブ四季総会(名古屋)を開催 ・第29回 株スクール TOPIX先物取引セミナー(参加者:200名) ・財団法人日本電信電話ユーザ協会主催の平成17年度第9回「業種別企業電話対応コンテスト」の金融部門において「優良賞」を受賞(同賞受賞は2度目)
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・UFJ銀行(現・三菱東京UFJ銀行)との「リアルタイム口座振替」サービス開始 ・東欧・ロシア株式ファンド取扱い開始 ・UFJ銀行(現・三菱東京UFJ銀行)証券仲介サービスの拡充(信用取引、プチ株等の取扱い開始) ・「kabuマシン(カブマシンR)ver.5.00」をリリース 	<ul style="list-style-type: none"> ・取引用アプリケーションサーバ群1.3倍規模増強 ・顧客データベースを分割配置構成へ変更(1台あたりのデータベースの負荷を約1/2のレベルにまで改善) ・i-mode向け専用線1.6倍程度増強(最大6Mbps 最大10Mbpsへ) ・取引用アプリケーションサーバ上で稼働する分散時価情報管理データベースを、より高速・低負荷な状態で実行可能なシステムへ全面的に変更 ・時価情報管理メインデータベースを2分割、1台あたりの負荷を約1/2に軽減 	<ul style="list-style-type: none"> ・Meネット証券との共同セミナー開催(大阪参加者:440名/東京参加者:500名) ・「±指値(プラマイさしねR)」や「W指値R」でネット証券初の特許取得を公表

サポートセンター関連の開示

第3四半期(10月-12月)サポートセンター入電対応状況 ~前年同期比+約40%増(+約9,500件/月)となった。



(TOPICS) お客様サポートセンター表彰

11/01 第9回 業種別企業電話対応コンテスト
金融部門「優良賞」受賞

金融部門(診断先事業所数32事業所)
最優秀賞 該当なし
優秀賞 東京海上日動火災保険(株)
優良賞 (株)ジェーシービー
優良賞 カブドットコム証券(株)
優良賞 アコム(株)



財団法人日本電信電話ユーザ協会が主催する、平成17年度第9回「業種別企業電話対応コンテスト」の金融部門において「優良賞」を受賞しました。同賞は2度目の受賞となります。

平成17年11月、12月は、ループトレードの導入、1月のMeネット証券との合併とイベントが多く、お問い合わせが増加致しました。

お客様サポートセンターの営業時間延長を実施しました。
11/24日、25日、28日、29日 (合計4営業日)

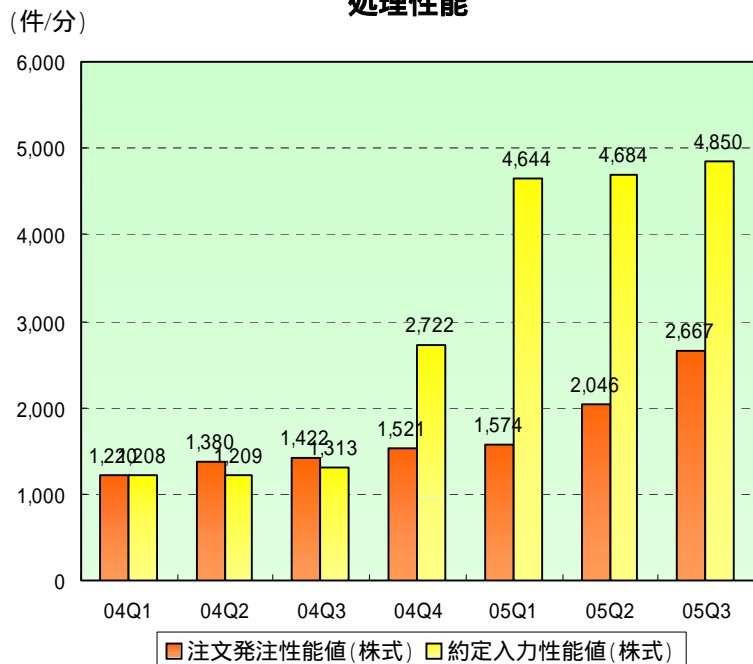
オペレーター応対件数
オペレーター応対件数は前四半期比6,000件/月の増加

システム関連の開示 - 1

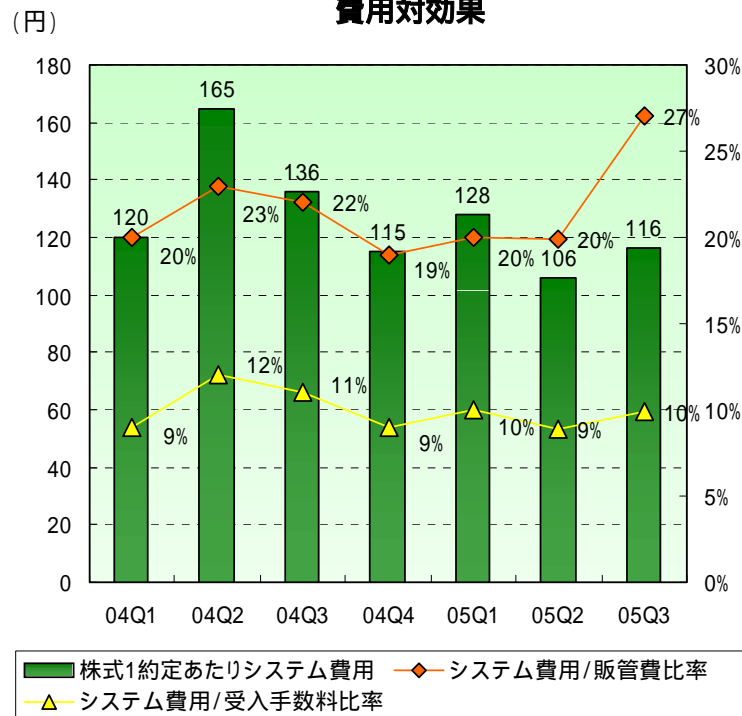
システムの処理性能及び費用対効果の実績について

データベースサーバ等の大型機器については増強を前倒しで実施済みのため、第3四半期(10月-12月)に関しては、アプリケーションサーバ、Webサーバの増強が中心となりました。費用対効果の面では、Meネット証券との合併対応や新サービス導入準備等の要因により費用が増加しました。

処理性能



費用対効果



システム関連の開示 - 2

主な設備増強(平成17年10月 - 12月)

日付	増強内容
10/20	TOPIX先物向け取引所取次サーバ4台設置
10/27	取引用一部サーバ機器OSバージョンアップ(1.3倍効率改善)
11/10	取引用アプリケーションサーバ群1.5倍規模増強
11/10	取引用ウェブサーバ群1.4倍規模増強
11/15	携帯向けウェブサーバ群2倍規模増強
11/19	勘定系データベース増強(参照系・更新系のCPU・メモリ追加)
11/20	東証向け取引所取次サーバ2倍規模増設
12/08	取引用アプリケーションサーバ群1.3倍規模増強
12/08	SSL128サイト向け取引用ウェブサーバ(4CPUモデル)5台増強
12/08	取引用アプリケーションサーバ(8CPUモデル)7台増強
12/09	顧客データベースを分割配置構成へ変更(1台あたりのデータベースの負荷を約1/2のレベルにまで改善)
12/17	i-mode向け専用線1.6倍程度増強(最大6Mbps 最大10Mbpsへ)
12/22	取引用アプリケーションサーバ(8CPUモデル)を2台増強
12/27	取引用アプリケーションサーバ上で稼働する分散時価情報管理データベースを、より高速・低負荷な状態で実行可能なシステムへ全面的に変更
12/29	時価情報管理メインデータベースを2分割、1台あたりの負荷を約1/2に軽減

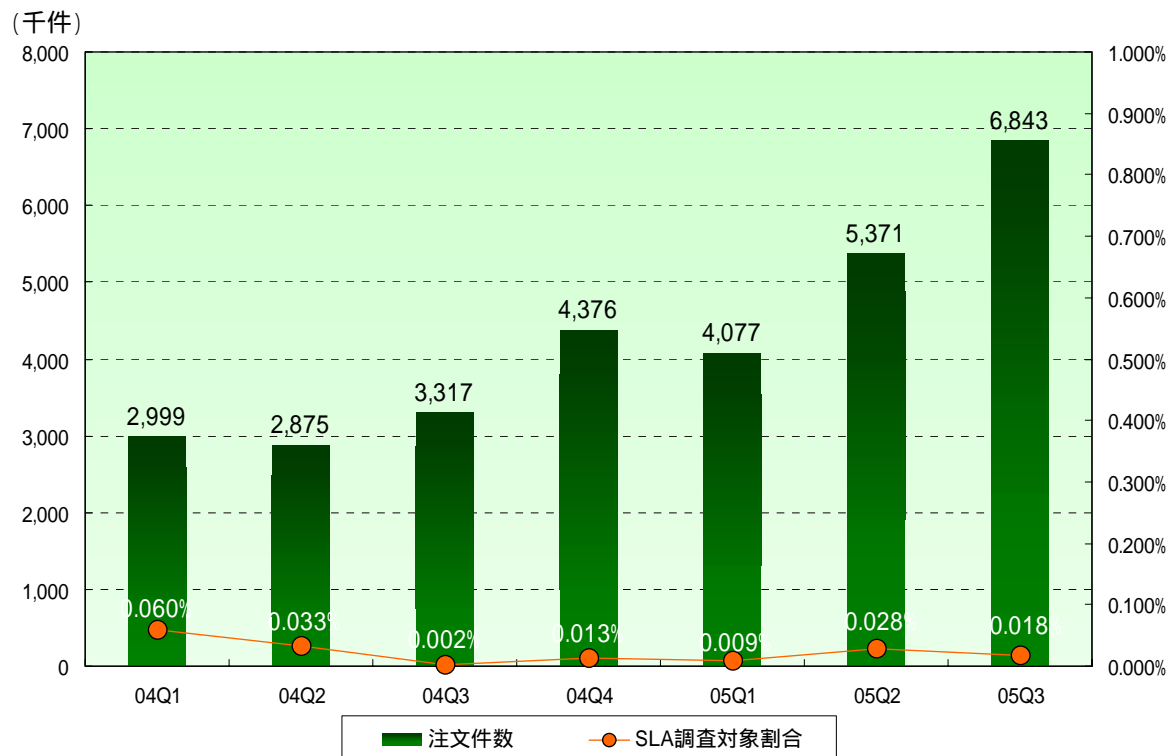
システム関連の開示 - 3

システム不備内容とその対策(平成17年10月 - 12月)

日時	システム不備内容と対策内容	
2005/12/01 8時36分～ 9時34分	<p>会員ページへのログインの応答が劣化し、断続的にログインしづらい状況が発生した。顧客データベースについて主系から待機系へのフェールオーバー切替措置により8:42頃に一時回復するが、数分後に再度同様な高負荷の状況が再発する状況が続き、OSレベル、ハードウェアのリセット等の対処レベルを変えて切替を実施した。9:15頃、ハードウェアレベルでの対処と平行して計測ツールを使った詳細調査を実施し、過負荷を発生させているアプリケーションを特定、9:26頃から緊急対処を行い、9:34頃に全復旧した。</p>	
	原因	<p>会員ログイン後トップページの顧客別お知らせ表示部の応答劣化(アプリケーション不備)</p>
	詳細	<p>お客様個別に案内を行うニュースのデータベースで、データベース側でのデータ検索方法を明示的に行っていなかった設定不備により、8:30頃にオプティマイザの自動実行が行われ、アプリケーションに想定していない索引が実行され、当該データの取得に100万件のデータ取得を行う事となり(本来は1顧客あたり0～3件程度)、データベースに過負荷が掛かり応答が困難となった。</p>
	対策	<p>12/1夜にデータベース機器の点検を実施した。今回は、ハードウェア障害のように見え、サービスリスタート後は順調に処理が行えた事(1,2分で再度不調に)から、その対処が有効であると認識し、根本原因の解明に大幅に時間が掛かってしまった。この対策とし、データベースに対する応答速度計測ツールを設置、毎朝8時の確認処理タスクにて毎営業日に自動実行・通知および目視確認、ハードウェア障害とアプリケーション障害との両面の情報を事前に把握出来るようにし、障害切り分けを迅速化、切り分けの時間を1/2に短縮させる。</p>
	抜本的対策	<p>ログイン画面で利用している全てのアプリケーションについて、利用しているデータベースの設定見直しを行い、ログイン時の障害でサービス全体が停止しない事を確実にした。データベース全台の応答性・統計情報等を製品供給者と共に再点検し、日々の監視情報収集範囲を拡張すると共に監視体制の強化を図った。</p> <p>また、お客様向けサイトのデータ取得方法に高度分散化機能を加え全面的に改良し、当該機能にて障害発生時は影響をサービス全体に与えないようサイト構成を改善した。</p>

SLA(サービス品質保証制度)関連の開示

第3四半期(10月-12月)の注文件数は前年同期比約106%増加しましたが、SLA調査対象割合は0.018%にとどまりました。システム増強等により安定したサービスを提供しています。



カブドットコム証券のSLA

株式注文の取引所等への取次ぎ時間が5分を超えて遅延しないことを保証します。万一、遅延した場合は差額を返却致します。

注文件数: お客様からお受けしたSLA対象商品(株式及び先物、オプション取引)の1日の全注文件数の合計

対象割合: お客様からお受けした1日の全注文件数に対し、注文精査システムにて調査対象とし精査を行った件数の割合

知的財産関連の開示

当社では、新技術およびそのサービス名称を「特許権」「商標権」として権利化することにより企業の保有する知的資産の価値として蓄積し、企業価値の向上に結びつけるため、知的財産戦略に積極的に取り組んでいます。

今般、自動売買の注文形態である「±指値(プラマイさしねR)」と「W指値R」に関連する下記2件について、**ネット専業証券初の特許権を取得**いたしました。

登録特許の内容

特許登録番号	特許第3734168号
発明の名称	発注条件を自動設定する売買注文処理システム及び売買注文の処理方法
発明の内容	自動売買を執行するための発注システムにおいて、「始値・終値・約定価格」といった発注時点ではまだ確定していない価格を監視して、条件付注文における発注の条件と指値を確定した価格を基準に自動設定する±指値(プラマイさしねR)の技術に関する特許
特許登録番号	特許第3754009号
発明の名称	訂正条件を自動設定する売買注文処理システム及び売買注文の処理方法
発明の内容	自動売買を執行するための発注システムにおいて、発注時点ではまだ確定していない他の注文の約定価格等を監視して、W指値R注文における訂正条件と指値を自動設定する技術(W指値Rの利益確定とロスカットの幅を自動設定するUターン注文Rに採用)に関する特許

平成17年12月末現在、**特許取得2件、出願公開特許13件、商標登録23件の実績**

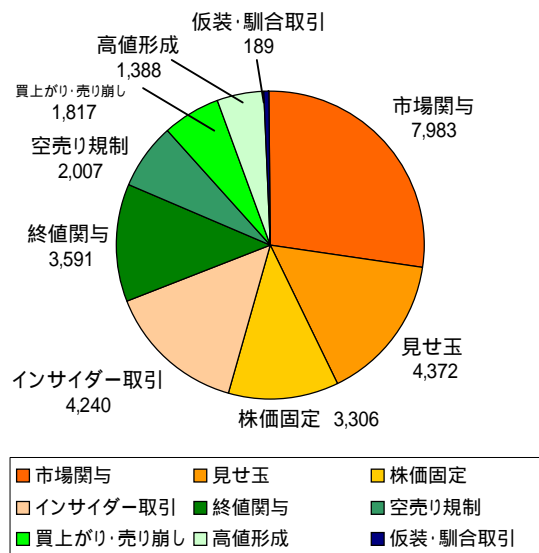
当社単独出願分

主な売買審査状況の開示

個人投資家の取引拡大を受け、売買監視態勢を強化しております。
審査結果は当社ホームページにて月次開示しております。

平成18年3月期第3四半期の主な売買審査状況

<平成18年3月期第3四半期の主な売買審査件数内訳> <月次推移>



売買審査項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
空売り規制	69(22)	72(28)	117(23)	122(31)	340(43)	299(29)	324(30)	326(41)	338(33)
買上がり・売り崩し	128(7)	116(21)	84(11)	215(4)	205(0)	233(14)	243(30)	262(18)	331(33)
終値関与	108(30)	214(91)	223(56)	352(41)	564(41)	280(21)	594(33)	583(15)	673(7)
仮装・馴合取引	29(20)	14(8)	24(6)	12(2)	20(2)	16(6)	18(4)	20(3)	36(8)
見せ玉	372(97)	525(108)	387(58)	439(22)	645(21)	457(7)	511(10)	580(10)	456(9)
高値形成	184(0)	141(0)	89(0)	111(0)	157(0)	130(0)	117(0)	195(1)	264(0)
株価固定	470(0)	291(0)	497(0)	325(0)	403(0)	303(0)	376(0)	365(0)	276(0)
市場関与	109(101)	927(36)	1,163(25)	954(29)	1,127(19)	895(31)	965(36)	925(21)	918(16)
インサイダー取引	324(0)	319(0)	272(0)	207(0)	362(0)	516(0)	532(1)	604(0)	1,104(0)
月間計	1,793(277)	2,619(292)	2,856(179)	2,737(129)	3,823(126)	3,129(108)	3,680(144)	3,860(109)	4,396(106)

上表の数値は、当社売買審査基準に基づいて取引審査を行った件数、
()内は、そのうちご案内やご注意を行った件数

IR活動の取組状況

当社は上場会社として、IR活動を重要視しており、様々な形での試みを積極的に行っております。

当社株式の保有状況に応じて現物株式手数料を割引にするユニークな株主優待を開始。また、経営方針を広くご理解いただくためのIRイベント「カブ四季総会」を名古屋にて開催致しました。次回は平成18年2月に福岡にて開催予定です。

第3四半期(10月-12月):IR活動内容 (平成17年10月 - 12月)

10月1日	・株主優待開始:当社株式の保有株数と保有期間に応じて購入翌月から現物株式手数料を割引に
10月21日	・平成18年3月期 中間決算を発表
10月31日	・アナリスト向け説明会
11月27日	・カブ四季総会(名古屋)を開催
12月16日	・2006年度 半期報告書を掲載

第4四半期(1-3月):IR活動の予定 (平成18年1月 - 平成18年3月)

1月1日 (実績)	・三菱UFJ証券の子会社「Meネット証券株式会社」と合併 ・「経営からの新年ご挨拶」を掲載、又「経営からのメッセージ」をIRページに更新
1月20日	・平成18年3月期第3四半期決算を発表
2月3日	・アナリスト向け説明会(予定)
2月25日	・カブ四季総会(福岡)を開催予定

当社は株主様や投資家の皆様への**アカウントビリティ**を経営上非常に重要な事項と認識し、**経営及び業務に関する幅広い情報についてタイムリーな開示を実施**

Ⅲ 当社の経営理念と経営目標

当社の経営理念および経営基本方針

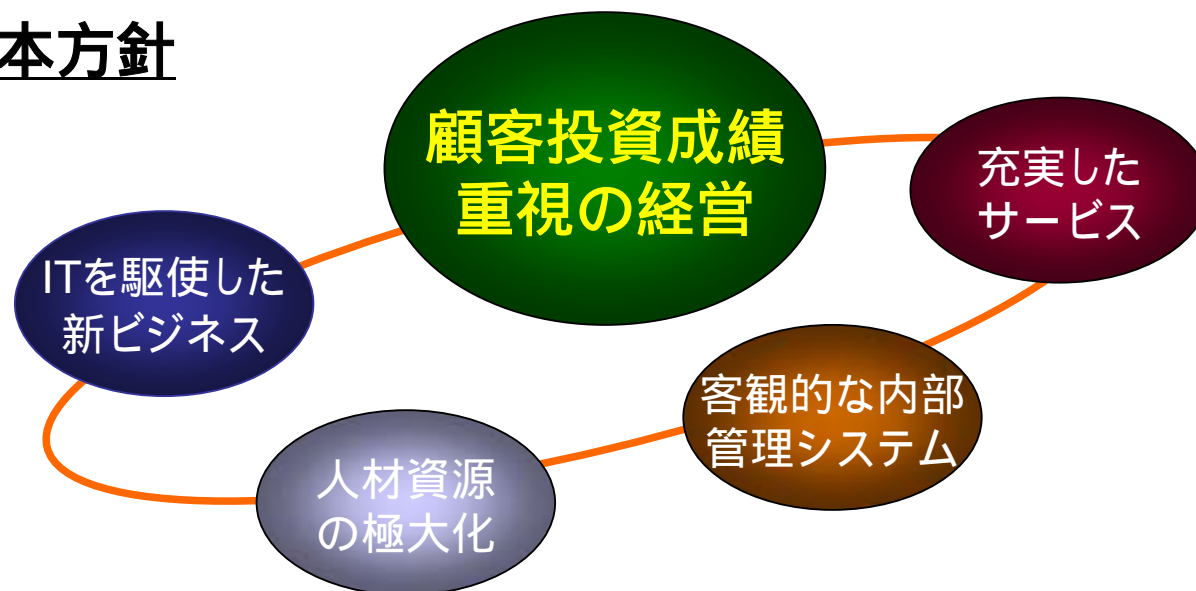
当社の経営はすべて、下記の経営理念で貫かれています。

経営理念

顧客投資成績重視の経営

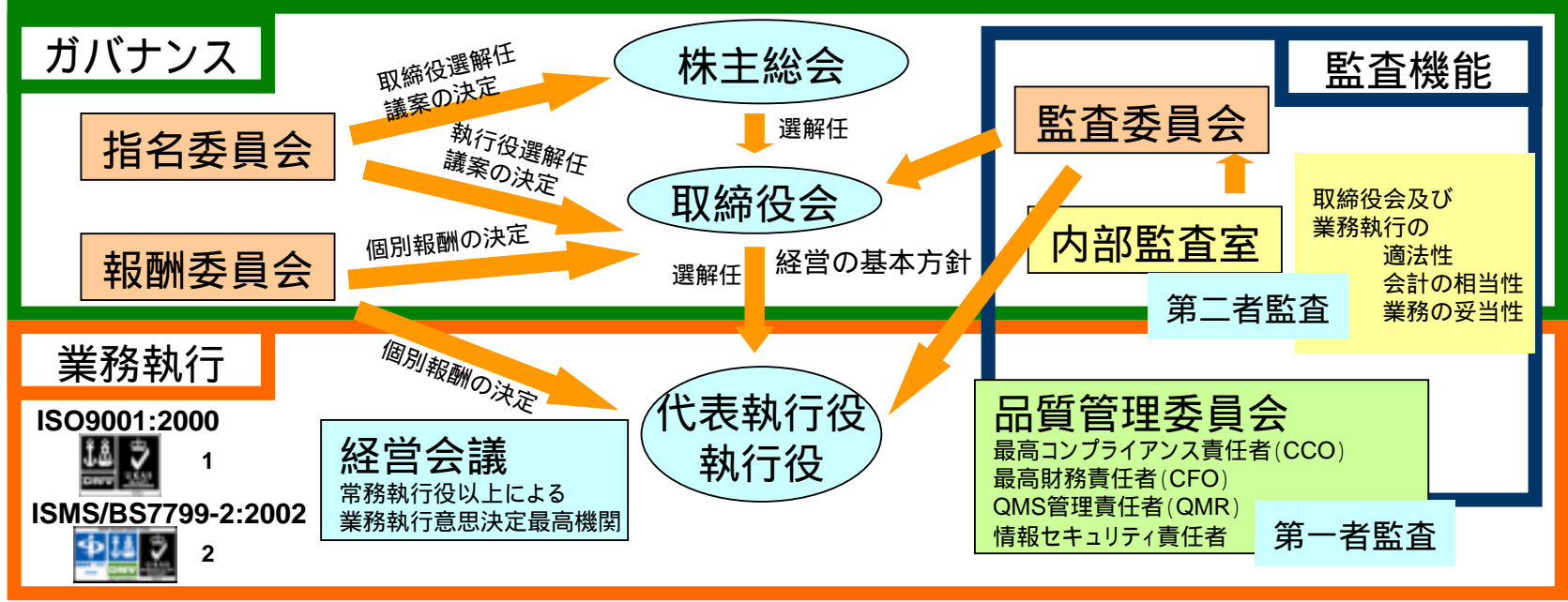
個人投資家へ「**リスク管理追求型**」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追及した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供します。

経営基本方針



コーポレート・ガバナンスの特徴

委員会等設置会社と品質(ISO9001)・情報セキュリティ(ISMS)の両国際規格をベースとして運営する品質管理委員会を中心としたコーポレート・ガバナンスを継続しています。



株主利益の極大化を図る

Plan Do Check Action

による経営管理モデル

- 1 平成15年6月 国内オンライン専門証券では初めて、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001(2000年版)の認証を取得
- 2 平成16年5月 国内証券会社では初めて、情報セキュリティ管理の標準規格であるISMS適合性評価制度(Ver2.0)と、同じく情報セキュリティ管理の国際規格であるBS7799-2(2002年版)の認証を同時に取得

第3四半期の主な委員会等の開催実績	取締役会	指名委員会	報酬委員会	経営会議	監査委員会	品質管理委員会	内部監査室及び監査委員会による第三者監査の実施
	10回	6回	5回	32回	11回	8回	11回

当社の経営目標等

当社の経営目標と、利益配分の予定をご案内いたします。

経営目標

株主資本利益率(ROE)を重視し、ROE **20%台** を目標とします。
ROE目標達成のため、**コストカバー率** を指標として重視します。

(コストカバー率)

・委託手数料/販管費率 → 委託手数料で販管費を何倍カバーしているかを表したもの

・委託手数料/システム関連費率 → 委託手数料でシステム関連費を何倍カバーしているかを表したもの

(システム関連費) = (不動産関係費) + (事務費) + (減価償却費)

利益配分の予定

配当予想額につきまして現時点では開示致しておりませんが、

今期末には**配当性向30%程度**を基本に、合併に伴う一時的な
要因等も考慮の上、当社として初めての配当を行う方針であります。

具体的な配当額につきましては、3月初旬頃に予想額を適時開示等でお知らせする予定です。

尚、当社は商法特例法上の委員会等設置会社であるため、配当金の支払い及びその金額の正式決定は、平成18年3月期末後に開催予定の当社取締役会において行います。



カブドットコム証券

東証1部 [8703]

わたしたちは**MUFG**です。
MUFG